

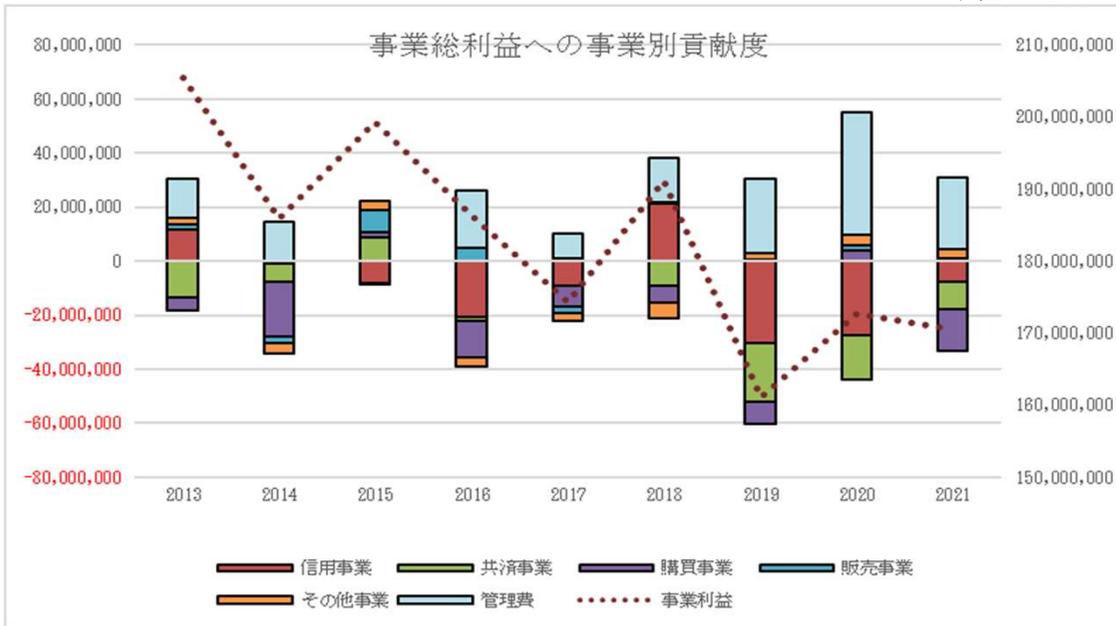
2021(令和3)年度のJA経営

令和5年9月5日

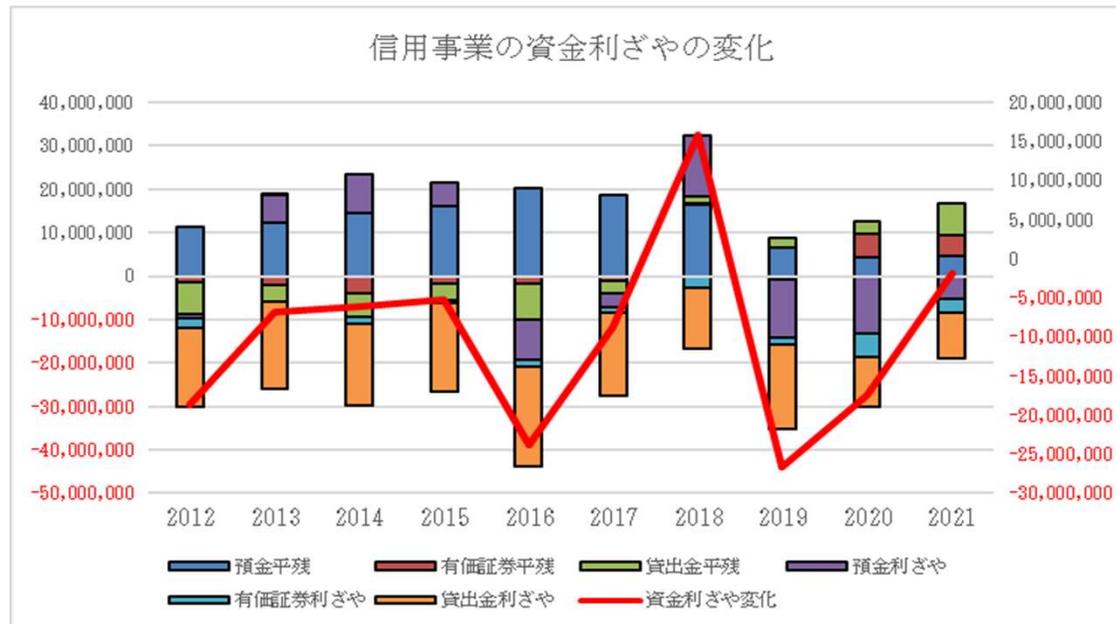
公認会計士 甲斐野新一郎

1. 事業総利益(全体、信用事業)

単位：千円



- 事業利益は2000億円水準から1700億円水準に低下
- 信用事業は2019年以降マイナス
- 共済事業は2018年以降マイナス
- 事業管理の削減で事業利益の減少を抑制



- 信用事業の資金運用利ざやは2019年度から減少
- 要因は預金利ざやと低金利による貸出金利ざやの減少
- 2020年から有価証券・貸出平残が増加
- 2021年度は預金利ざやの減少幅が縮小
- これは農林中金による利用高配当の増額による
- 統合県は2021年度に計上、信連県は2022年度となる見込み
- 統合県では2022年度まで奨励金が減少、2023年度は利用高配当削減の影響
⇒2024年以降は預金利ざやはフラット？
⇒有価証券・貸出金利ざやの傾向は(金利シフト、YCC)？
⇒貯金、預金、有価証券、貸出金の平残をどうするか(中期計画)？

その他受入利息

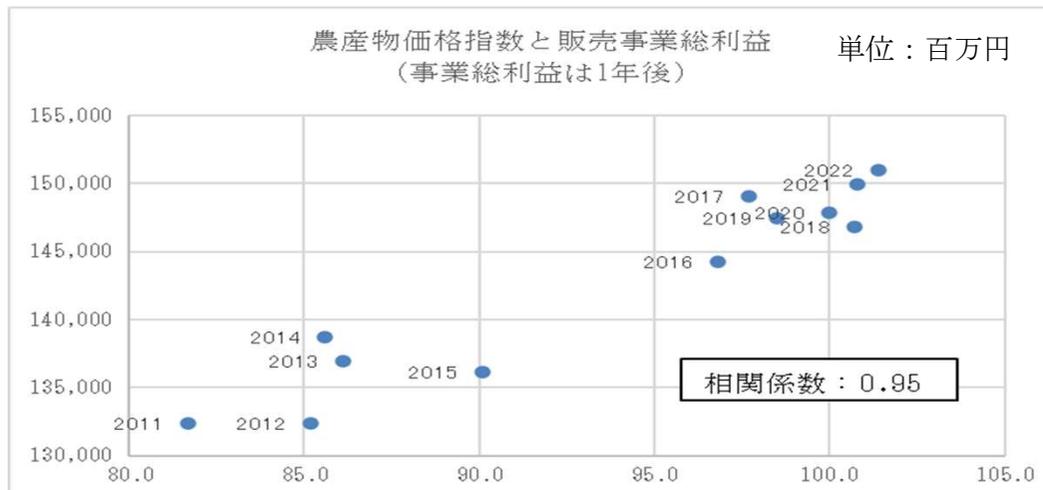
単位：千円

	2020年度	2021年度	増減	増減率
統合県	3,316,196	9,937,055	6,620,859	199.7%
信連県	93,100,354	89,370,549	-3,729,805	-4.0%

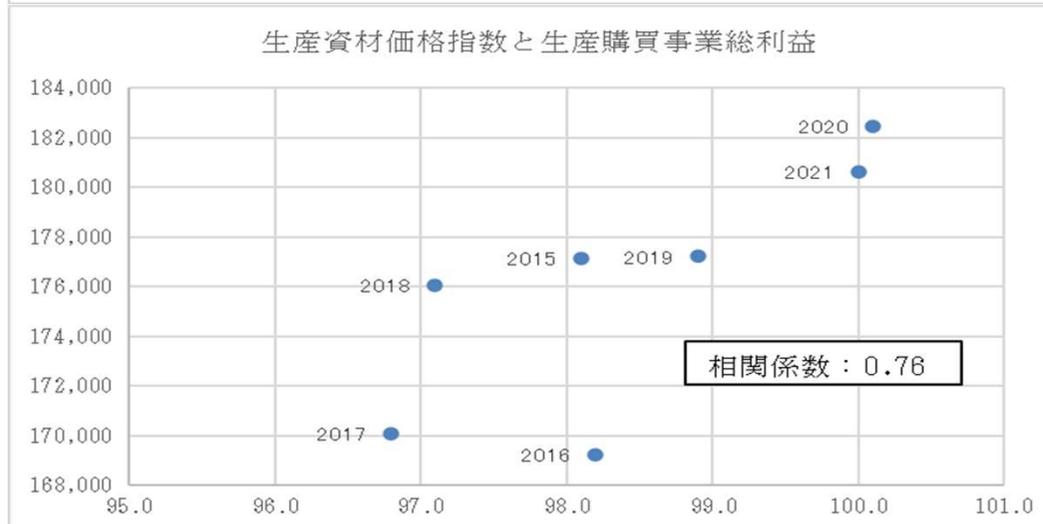
2. 損益の状況(共済事業、生産購買事業、販売事業)



- 共済事業総利益は2019年度から減少幅が拡大
- 建更の転換や一時払い商品の減少が要因
- 満期は減少傾向にあるが、共済ガイドラインによる推進体制の見直しもあり減少幅が圧縮されない
⇒共済事業総利益の圧縮幅の削減施策(中期計画)



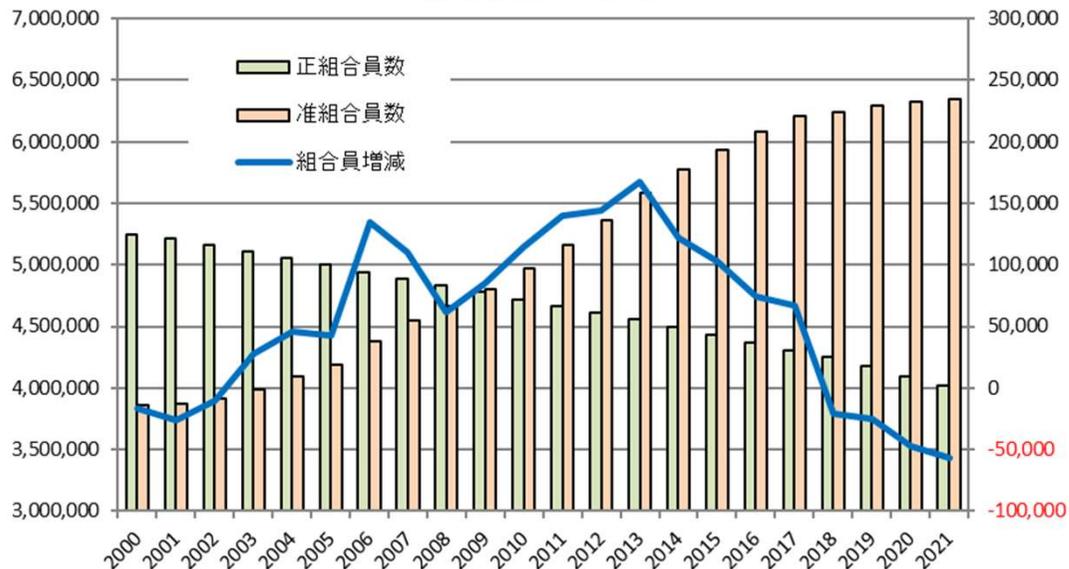
- 販売事業総利益は農産物価格と連動
- 米の通年販売もあり前年度の農産物価格との関連が高い
- 直近の農産物価格はコスト上昇分は回収できないが、米の需給回復もあり比較的堅調
⇒販売事業総利益は堅調？
⇒営農ビジョン(経営資源である：人、農地、施設の計画)



- 購買事業は子会社への移管や生活関係事業の中止により減少傾向
- 生産購買事業は生産資材価格により左右される
- 2023年度は生産資材価格が高騰
⇒2023年前半まで大幅増、その後値下げによる減収(2023年度の収支見込)？

3. 組合員数の動向

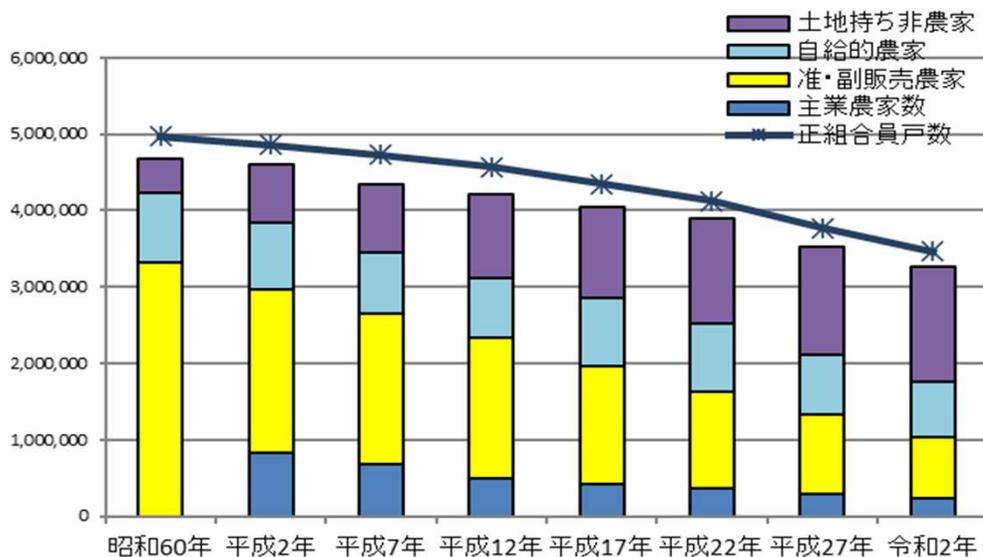
【組合員数の動向】



- 正組合員は高齢化で継続的に減少
- 女性組合員も2019年度から減少(高齢化の最終局面)
- 2013年までは准組合員の加入で総組合員数は増加
- 2014年以降組合員数は減少、特に准組合員問題が提起された2017年度から減少幅が拡大
⇒今後の准組合員対応(JAごとの方針：総代会で開示)

資料：農水省「総合農協統計表」

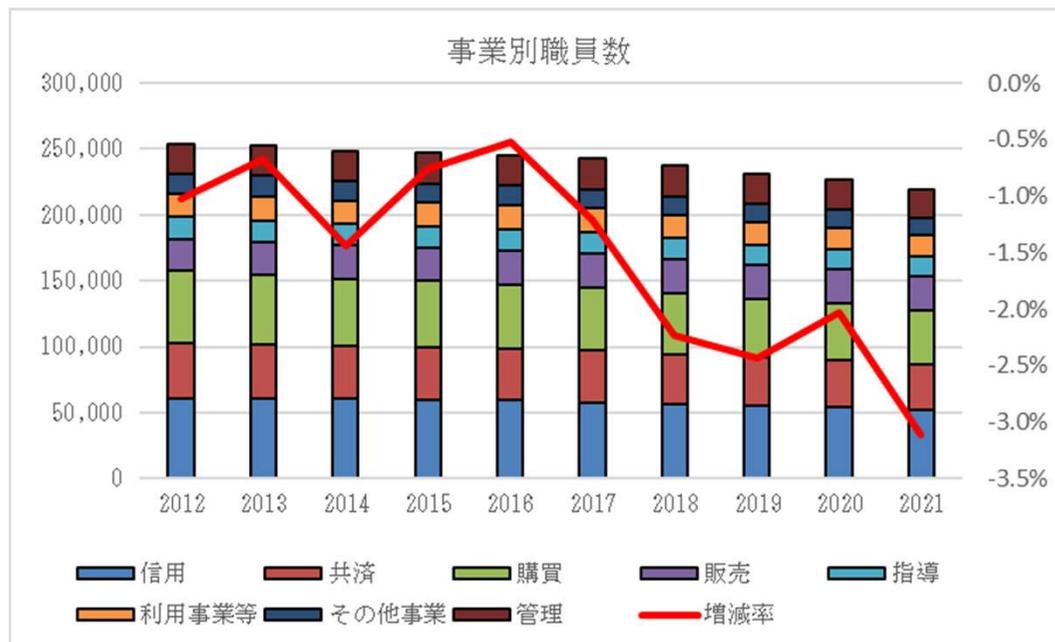
【農家数と正組合員戸数】



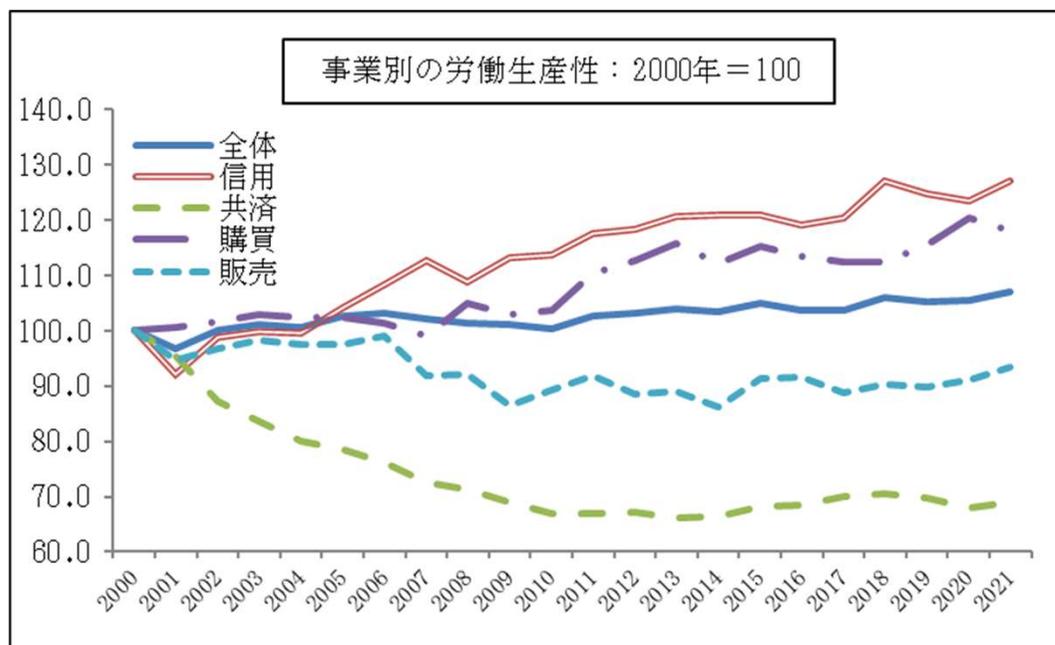
- 正組合員戸数は農家戸数に土地持ち非農家を加えた水準
- 土地持ち非農家は150万戸で、175万戸の農家戸数に近づいている
⇒JAの正組合員は担い手+小規模地主

資料：農水省「農業センサス」

4. 職員数と労働生産性

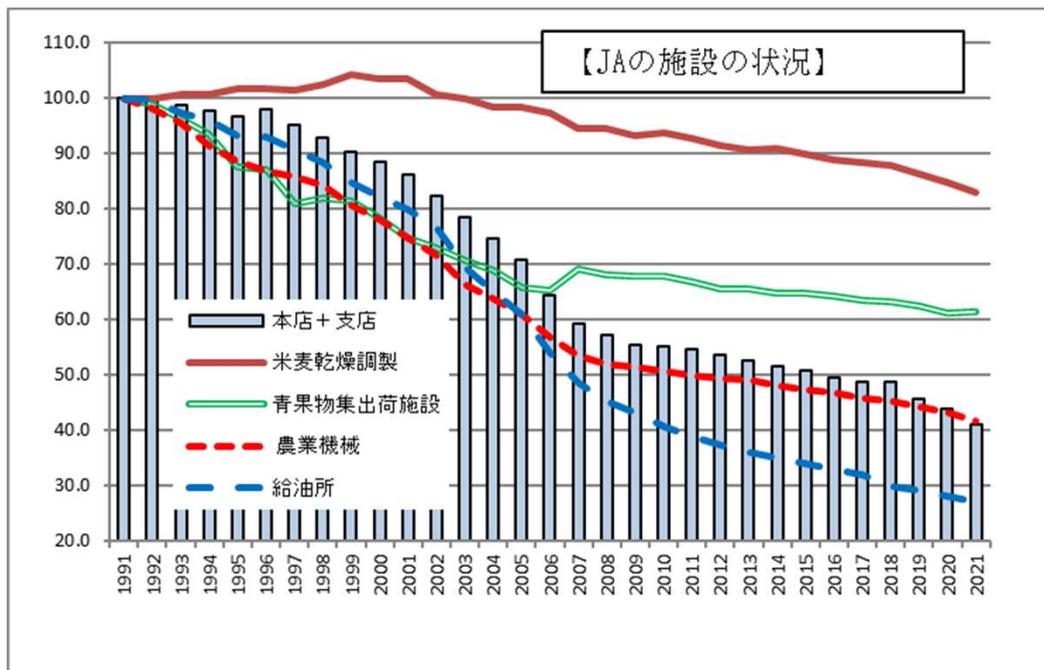


- 職員数は2016年以降、減少基調
- 減少率も加速度的に増加
- 効率化に伴う要員削減から中途退職増や計画通りの新規採用ができないなど要員不足の状況になりつつある
⇒要員確保のための対策(待遇、モチベーション、採用方法)
⇒人材確保・育成方針(中期計画)

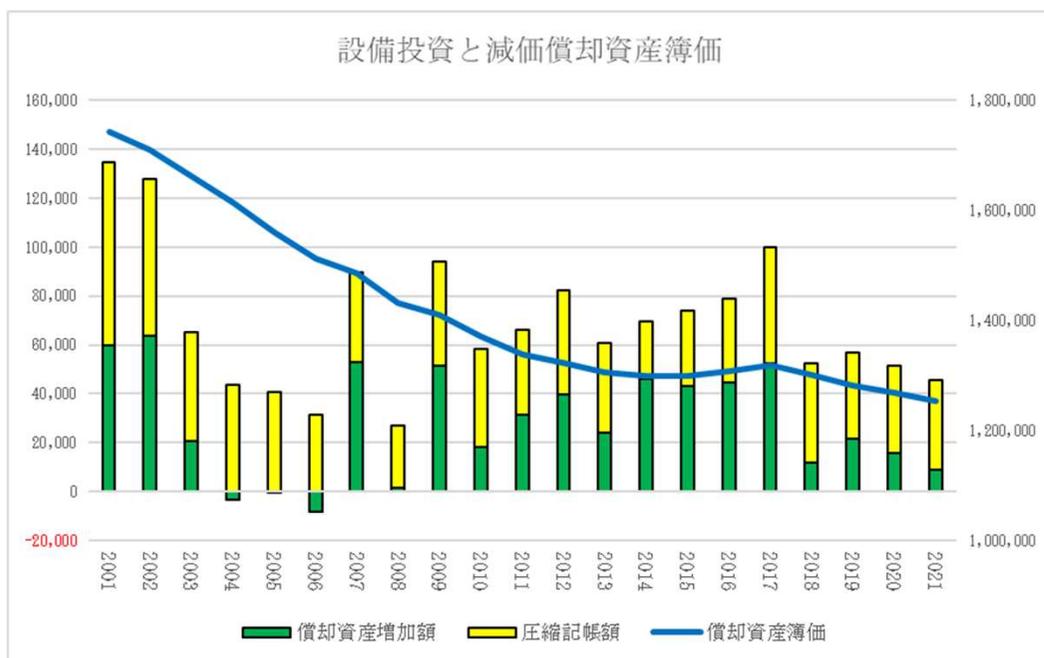


- 事業総利益の減少を要員削減でカバーしているため労働生産性は緩やかに増加
- 特に信用・購買事業で労働生産性が増加
- 販売事業は労働生産性が減少基調だったが直近では事業総利益の増加で改善
- 共済は専任渉外(LA)の設置等で減少したが、それ以降は回復
⇒中期計画では労働生産性がポイント(成長部門への人員配置、縮小部門の効率化)

5. 施設の状況



- 本支店数は2000年代に合併により減少、それ以降横ばい基調だったが、信用・共済事業総利益の減少に合わせ2019年度から再び減少
- SSや農機などの購買事業の拠点の減少が大きい反面、CE・RCや青果物出荷施設は減少幅が緩やか
⇒農業施設の再編、広域化



- JAの施設は老朽が進み償却率は76%
- 償却率が75%を超えた2015年以降、更新投資が発生
- 共同利用施設の更新への対応が課題
⇒投資回収のシミュレーション
⇒建設費が増加し利用料で投資回収できない状況
⇒農業共同利用施設をどうするか(中期計画、営農ビジョン)